



イエメン：情勢がさらに混迷

2015年2月21日、軟禁されていたと見られていたハーディー前大統領がサナアを脱出し、アデンに到着した。同人は、大統領辞任はフーシー派に無理強いされたものとして辞任を撤回し、フーシー派による大統領府制圧（1月）以降の諸措置は全て無効であると主張した。これを受け、GCCのザヤーニー事務局長がアデンを訪問、ハーディー前大統領への全面的な支持を表明した。サウジ、カタールは既に閉鎖していた在イエメン大使館の業務をアデンで再開、UAE、バハレーンもこれに続く予定である。また、アル=ジャジーラは、アメリカ、イギリスもアデンにて在イエメン大使館業務を再開する予定だと報じた。

こうした中、国連安保理は、イエメンの政治過程を妨害したり治安動揺の原因になったりしている者に対する、国連憲章第7条に基づく制裁措置を延長すると決定した。制裁対象には、サーリフ元大統領、アブドゥルハーリク・フーシー（フーシー派の指導者の弟）、アブー・アリー・アブドッラー・ハーキム（フーシー派の軍事司令官）が含まれるが、フーシー派指導者のアブドゥルマリク・フーシーは対象となっていない。

一方、フーシー派はハーディー前大統領の正統性を否定している。また、国連の仲介で開催が試みられている国民対話については、サナア以外の安全な場所での開催を主張するハーディー前大統領に対し、国民全体会議党（党首：サーリフ元大統領）などはサナア以外での開催を拒否しており、開催のめどは立っていない。

評価

GCC諸国や欧米諸国が、アデンのハーディー前大統領を支持する立場をとったことから、イエメンの情勢はサナアとアデンに政府としての正統性を主張する2つの勢力が並立する事態に陥りつつある。この間、フーシー派の統制下にある航空当局がイランの航空当局との間で、両国の航空会社が各々週14便の定期便を運行する覚書に調印し、並立する2勢力が各々外部の同盟者との関係を深めている。こうした状況の中、およそ120万人の公務員への給与の支払いや、イエメン軍の一体性を維持できるか、といった問題が浮上している。特に、イエメン軍の部隊や拠点・装備をいずれの勢力が制するかという問題では、フーシー派、ハーディー前大統領派に加え、サーリフ元大統領の支持者、「アラビア半島のアル=カーイダ」なども当事者となっており、軍の争奪戦の帰趨は、短期的な治安情勢だけでなく、中長期的な政治過程の建て直しにも大きな影響を与えると思われる。2月27日付『シャルク・ル・アウサト』紙は、フーシー派が重要な部隊である大統領警備旅団、ミサイル旅団、沿岸警備隊を制圧して長期間の軍事紛争に備えている一方で、サーリフ元大統領派にとっては今後の政局での切り札として特殊部隊をはじめとする、自派を支持する正規軍の統制を保つことが必須であると指摘している。

国連のベンウマル特使は、事態打開には対話以外の選択肢はないとして対話の道を探っているが、ハーディー前大統領派は今やイエメンの政治的移行の進行役を務める主体ではなく、政

治権力や正統性を争う当事者のひとつとなっている。このため、国連がフーシー派やサーリフ元大統領派のような対話の当事者となる勢力に、「イエメンの政治過程を妨害したり治安動揺の原因になったりしている者」として制裁を科し、彼らの利害関係を無視して完全屈服を追求する手法では事態の打開は困難であろう。

(高岡上席研究員)